



3行統合による 「みずほフィナンシャルグループ」の創設

■ 統合の概要

当行は、平成11年8月20日、株主総会の承認および関係当局の認可を前提として、(株)第一勧業銀行および(株)富士銀行との全面的統合を発表し、同年12月22日に統合契約書に調印しました。

すでに3行は、平成12年6月に開催されたそれぞれの種類株主総会および定時株主総会において株式移転により3行共同で持株会社を設立することにつき、株主のみなさまの承認を得ています。

新しい総合金融グループは、名称を「みずほフィナンシャルグループ」〔英文名称 Mizuho Financial Group、略称“MHFG”〕とします。

統合の趣旨

経済のグローバル化、金融ビッグバンの本格的進展、金融技術・情報通信技術の著しい発展等により、我が国の金融機関経営は新たな時代に入ろうとしています。このなかで、国際的にも一流プレーヤーとしての地位を確立するためには、金融ニーズに高い次元での確、迅速に答える「顧客対応力」と、強固な財務体質に支えられた「信用力」の二つの要素を兼ね備える必要があります。



平成11年12月共同記者会見において
(左から)(株)富士銀行 山本頭取、(株)第一勧業銀行 杉田頭取、当行頭取 西村)

このような環境認識に立ち、当行、(株)第一勧業銀行および(株)富士銀行は、全面的な統合を通じ、我が国の金融システムを支える中心的な存在として、真に国民から信頼される総合金融グループ「みずほフィナンシャルグループ」を結成することで合意しました。

みずほフィナンシャルグループは、経営効率の向上と事業分野、機能面における特色・強みの結合を実現することにより、我が国金融市場において、圧倒的優位性を有する金融グループとしてのステータスとブランドを確立します。

また、グローバルな金融市場においても、我が国を代表し、世界の五指に入る強力なプレーヤーとなることを目指します。

この結果、お客さま・お取引先に対して各分野で最高水準の金融サービスを提供し、国民経済に貢献したいと考えています。

統合の基本理念

以下の五つを基本理念として、21世紀に飛躍する新しい金融グループを創造していきます。

お客さま・お取引先に最高水準の総合金融サービスを提供する。

株主、市場から高く評価され、我が国を代表するトップバンクとして、広く社会から信頼される。

社員にとって働き甲斐があり魅力に富んだ職場にする。

事業分野、機能について、それぞれの特色・強みを最大限に発揮するとともに、徹底した合理化、効率化により統合の効果を最大限に追求する。

各行の既往文化に拘らない新しい風土・企業文化を持った金融グループを創造する。

統合の形態

みずほフィナンシャルグループは、共同で設立する持株会社「(株)みずほホールディングス」のもとで一体運営を行い、平成14年春を目処として、顧客セグメント別・機能別の法的分社経営を行います。なお、平成12年9月29日から平成14年春までを「フェーズ1」とし、平成14年春以降を「フェーズ2」として運営していきます。

フェーズ1

平成12年9月29日に、3行は株式移転^(＊1)により共同で持株会社を設立し、顧客セグメント別・機能別に3行横断的なビジネスユニット(BU)制を採用し、持株会社がグループの一体運営を行います。

金融関連会社については、平成12年10月1日付で、ホールセール証券(第一勧業証券(株)、富士証券(株)および興銀証券(株))の合併を行い、社名を「みずほ証券(株)」(英文名称: The Mizuho Securities Co., Ltd.)とします。

また信託銀行子会社(第一勧業富士信託銀行(株)および興銀信託銀行(株))についても、同じく平成12年10月1日付で合併し、社名を「みずほ信託銀行(株)」(英文名称: The Mizuho Trust & Banking Co., Ltd.)とします。

フェーズ2

会社分割法制および関連税制を活用のうえ傘下銀行を統合・再編し、持株会社のもとで、顧客セグメント別・機能別の法的分社経営を行います。なお、現時点では、持株会社の直接傘下に入る主要会社は、以下の通りとする予定です。

(株)みずほ銀行

(株)みずほコーポレート銀行

みずほ証券(株)

みずほ信託銀行(株)

グループ名

みずほフィナンシャルグループ

英文名称

Mizuho Financial Group (MHFG)

【言葉の意味】

「みずほ(瑞穂)」は、「みずみずしい稲の穂」を表す言葉であり、「みずほ(瑞穂)の国」は、実り豊かな国を意味する日本国の美称として用いられています。

【命名の意図】

この名称は、グローバルな金融市場において、日本を代表する金融機関として、最高水準の総合金融サービスにより、国内外のすべてのお客さまに豊かな実りを提供していくという決意を込めたものです。

みずみずしさを感じさせる若々しい語感、新しい企業文化にふさわしく、広くみなさまに親しんでいただける名称であると考えています。

持株会社名

(株)みずほホールディングス

英文名称

Mizuho Holdings, Inc.(MHHD)

【シンボルマーク】

このシンボルマークは、躍動感溢れるデザインで表現されたMIZUHOの頭文字「M」と、「地球」をモチーフとした円弧とで構成しています。

また、シンボルマークのカラーについては、情熱、活力、躍動感を表すブライトレッドと、信頼性、安定感を表すディープブルーの2色のコンビネーションとしました。



? 用語解説

(＊1)株式移転

平成11年の商法改正により認められた、100%親会社を新設する方法。本年秋の持株会社創設時に3行の全株主は銀行の株式を提出し、代わりに持株会社の株式を受け取ります。この結果、3行は持株会社の子会社となり、上場を取り止め、持株会社が新規に上場会社となります。

みずほホールディングス

「(株)みずほホールディングス」は、グループの経営管理並びにそれに附帯する業務を行います。同社は以下の通り設立される予定です。

所在地:東京都千代田区丸の内一丁目6番1号(丸の内センタービル)
設立時期:平成12年9月29日
資本金:2兆5,720億円
持株会社株式の割当: 今回の株式移転に際しては、3行の普通株式(すべて額面50円)それぞれ1,000株に対して持株会社の普通株式(額面50,000円)1株を割り当てる予定です。また、3行の優先株式(すべて無額面)それぞれ1,000株に対しては、それぞれ同等の条件の持株会社の優先株式(すべて無額面)を1株ずつ割り当てる予定です。
会長(Chairman & Co-CEO):西村正雄 会長(Chairman & Co-CEO):山本恵朗 社長(President & Co-CEO):杉田力之
役員員数:役員、総合職専任スタッフ 計約350名(うち取締役9名)

フェーズ1の経営体制は以下の通りとします。

取締役会

持株会社の取締役会は、会長2名、社長1名および副社長6名(専任3名、兼任3名)により構成し、代表取締役は、会長(2名)、社長および専任副社長(3名)の6名とします。

執行役員

経営の意思決定と執行を分離し、権限と責任を明確化するため、持株会社に執行役員制度を導入します。

経営会議

CEOの諮問機関として、経営会議を設置します。

構成メンバーはCEO(3名)、副社長(6名)、企画管理本部の担当執行役員(6名)とし、ビジネスユニット(BU)本部の各担当執行役員は必要に応じ経営会議に参加します。

監査役会

持株会社の監査役は6名(うち社外監査役3名)とします。

経営政策委員会

グループ間・BU間相互にまたがる全社的な諸問題について総合的に審議・調整を行う場として、持株会社に経営政策委員会を設置します。

協議会

持株会社の関係執行役員と中核5社の担当役員が、中核5社間の調整が必要な事項について協議を行う場として、持株会社に協議会を設置します。

アドバイザリーボード

平成13年4月を目処に、社外の有識者6名により構成するアドバイザリーボードを設置する予定です。

業務監査委員会

CEO傘下の内部監査機関として、持株会社に業務監査委員会を設置します。業務監査委員会は、牽制機能として業務運営部門から独立して、コンプライアンス・監査の観点から、業務運営の適正性等をチェックします。

機構

持株会社の本部機構を以下の通り設置します。

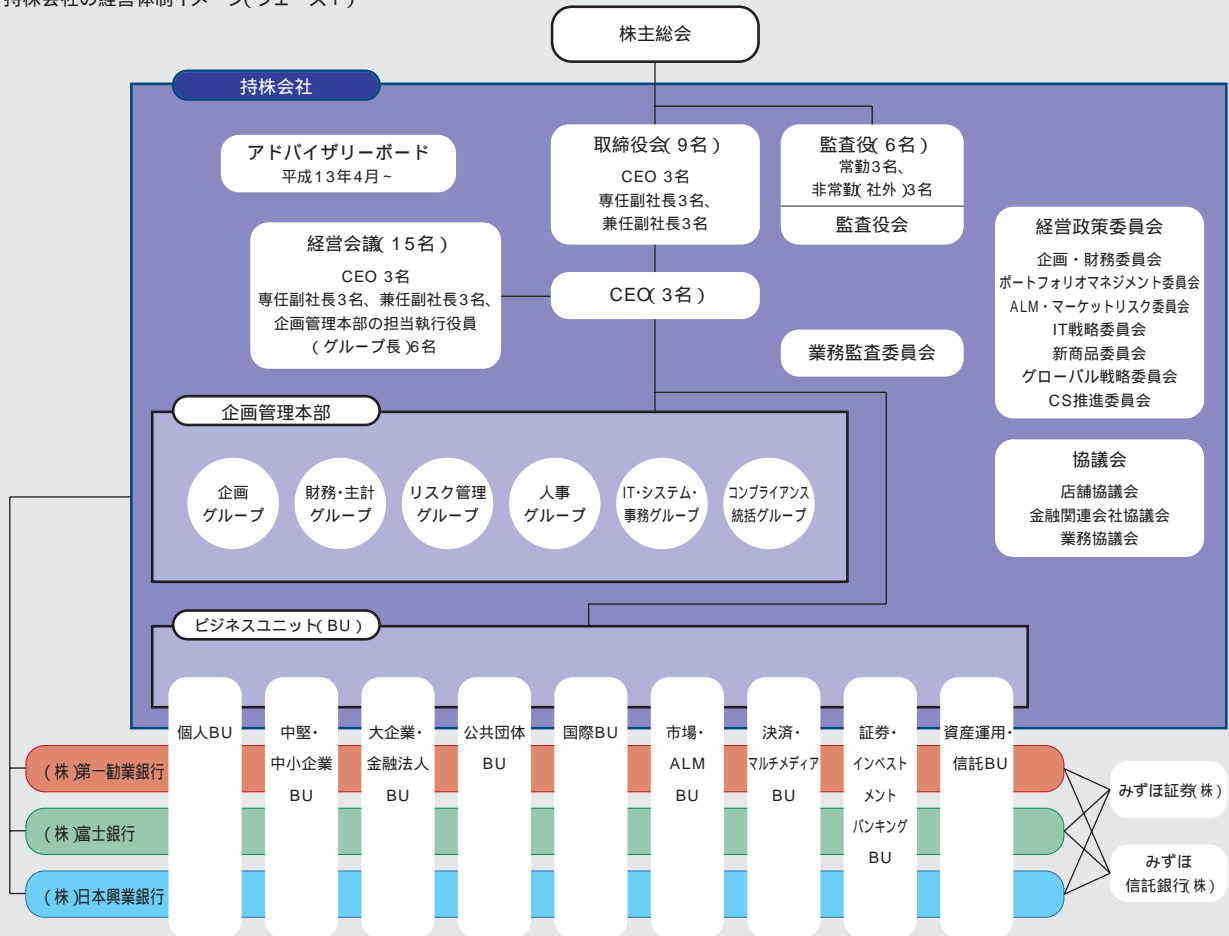
【企画管理本部】

企画グループ、財務・主計グループ、リスク管理グループ、人事グループ、IT・システム・事務グループ、コンプライアンス統括グループ

【ビジネスユニット(BU)本部】

個人BU、中堅・中小企業BU、大企業・金融法人BU、公共団体BU、国際BU、市場・ALMBU、決済・マルチメディアBU、証券・インベストメントバンキングBU、資産運用・信託BU

持株会社の経営体制イメージ(フェーズ1)



(注) 1. 委員会、協議会などの詳細については、引き続き検討を行います。
 2. 「第一勧業証券(株)、富士証券(株)、興銀証券(株)の合併」および「第一勧業富士信託銀行(株)、興銀信託銀行(株)の合併」は平成12年10月1日です。

経営インフラの整備等

IT(インフォメーション・テクノロジー)・システム

現行システムの早期統合を進めると同時に、年間1,500億円程度の戦略的・先進的IT投資を実施していきます。

システム統合については、3行の既存システムを有効に活用し、平成12年1月より統合に着手し、平成14年3月までに完了する予定です。

勘定系システムのコア部分については、いわゆるOne Bank方式^(*1)により最適なシステムを選定します。また、市場系、情報系システムは、いわゆるSuite方式^(*2)により最適なシステムを選定します。

また、関連システム各社の統合・再編等により、グループ内企業のシステムに関する企画・開発から運用を担う総合的なITソリューション機能の事業化を検討し、規模のメリット追求、経営資源の専門化・高度化を図っていきます。

? 用語解説

(* 1)One Bank方式
 全面的に特定銀行のシステムに片寄せする方式。

(* 2)Suite方式
 業務・商品ごとに最も効率的・効果的な銀行のシステムに片寄せする方式。

IT投資は戦略分野を中心に実施する予定であり、主要な投資案件と投資額は以下の通りです。

- マーケット戦略を支える顧客DB(データベース)の構築
- グローバルリスク計量システムの構築
- 内外トレーディング業務を支える先進的システムの構築
- インターネットを活用した「e-ビジネスモデル」の構築
- CMS^(*1)等各種決済システムの拡充
- ICカード戦略の推進等

IT関連投資 (単位:億円)

	平成12～14年度 累計(計画)	平成12～17年度 累計(計画)
IT関連投資	6,300	11,000

注:IT関連投資=IT投資額+IT人件費+IT物件費

リスク管理

みずほフィナンシャルグループは、リスク管理を経営の最重要課題と位置付け、経営上発生する各種リスクに関し、経営の許容し得る範囲にリスクを適正にコントロールすべく、管理体制の整備、高度化に取り組みます。また、持株会社による統合リスク管理については、持株会社のリスク管理部が、信用リスク・市場リスク等定量化可能な各種リスクに関し、リスクの総量を統合的に把握し、リスクのモニタリング・報告・分析・提言を行ってまいります。

人事

現在の3行の人事制度については、フェーズ1で可能な限り共通化を図り、フェーズ2においては、持株会社の組織形態を最大限に活用し、各社ごとの事業構造やカルチャーの違いを反映させた、新しい人事制度を導入します。また、「自主性と自己責任原則の徹底」「公正な機会の提供」「市場競争力のある専門性の追求」により、魅力に富んだ働き甲斐のある環境を作り上げてまいります。

新しい人事制度のもとでは、グループ横断的に人事制度の一部を共通化し、各社ごとのバリエーションとの融合を図ることにより、グループ統合の人的シナジー効果を発揮するとともに、専門性と成果を重視する実力主義の評価体系の導入を行います。具体的な共通化事項を例示すれば次の通りです。

? 用語解説

(*1)CMS(Cash Management Service)
企業の資金効率化を目的として銀行が提供する資金運用・管理を主としたサービス。

職務等級制度、コース制度等、人事制度の基本的枠組の共通化
健保・互助等の基本的福利厚生制度の共通化
グループ内の会社間異動を可能とする退職金・年金設計

コンプライアンス

コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置付け、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行します。また、グローバルな金融市場において、世界に通用するコンプライアンス体制を推進し、お客さま、株主のみならず、地域社会等から高く信頼されるコンプライアンスを指向します。

併せて、強い牽制機能を有する独立性のある監査・検査体制を構築します。具体的には、持株会社のコンプライアンス体制を次の通り構築していきます。

ビジネスユニット本部および企画管理本部の他のグループから独立した組織として、コンプライアンス統括グループを設置します。

コンプライアンス統括担当執行役員(CCO)を設置し、コンプライアンス全般を統括します。

各ビジネスユニットおよび中核5社におけるコンプライアンス体制の整備を進め、統一的なコンプライアンス体制を構築していきます。

業務監査並びにIT・市場等、先端分野の監査の専門性を高め、機能を強化していきます。

コンプライアンス・監査の観点から、業務運営の適正性等をチェックするため、持株会社に業務監査委員会を設置します。

ストックオプション制度の導入

グループ各社の業績向上へのインセンティブを付与する仕組みを導入することでグループの求心力を高め、株主価値の創造を重視した経営を徹底するために、ストックオプション制度を導入します。

自己査定基準、償却・引当基準

金融検査マニュアル等に準拠した厳正な統一自己査定基準、償却・引当基準を策定し、平成12年3月期決算より適用しました。